

埼玉の くらしと 社会保障

2022年12月1日発行 第320号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

医療・福祉の分野、コロナ禍で疲弊 人手不足深刻 県政要求共同行動



県民要求実現埼玉大運動実行委員会と埼玉県社会保障推進協議会主催による「2022年埼玉県政要求共同行動」が11月4日に埼玉会館で行われました。午前中に決起集会を行い、午後から「県政全般」と「社会保障」の2つの会場に分かれ県との懇談を行いました。今年もオンライン併用により開催し、午前と午後の全体で延36団体85人、社会保障分野にはWeb含め15団体45人参加しました。来賓として午前の集會に村岡正嗣県議、秋山もえ県議が挨拶され、社会保障分野に柳下礼子県議が参加し挨拶していただきました。

懇談では、医療・介護・障害者福祉・子育て保育・生活保護の5つの分野でテーマを設定、これに対する県の文書回答も事前に届き参加者に配布しました。

今回は医療分野のテーマを多く設定し、①「子ども医療費助成」、②「後期高齢者医療費負担2割化問題」、③「国保の法定外繰入」、④「国保滞納・差押え問題」、さらに⑤「医療提供体制」を加え5つを設定しました。時間の関係で不十分さがありましたが、10月開始の県の子ども医療費助成の現物給付実施を評価し、今後も県の拡充と国への要請を求め、県からも「課題は認識している」との回答がありました。

介護保険では「補足給付」基準改定で負担増となっている問題の改善を求めました。障害者分野では、みぬま福祉会の職員など県内各地からの参加者が次々と発言し、福祉行政の改善を訴えました。県担当者の答弁に対して「もっとがんばれー」の声援が飛びました。生活保護分野では、扶養義務者への照会について、県担当者か

らは「5月10日付で各福祉事務所に事務連絡を発出し、監査の際に丁寧に相談支援に努め適切に対応するよう指導する」と回答があり、参加者からは「しっかり対応してほしい」と激励する発言がありました。

【2022年5月10日埼玉県福祉部社会福祉課長事務連絡】

各福祉事務所宛ての「扶養照会に関わる留意事項について(依頼)」では、次のように例示しています。

(扶養義務の履行が期待できない方の例)

- ・生活保護を受けている方、福祉施設入所中の方や長期入院中の方
- ・概ね70歳以上の高齢者や未成年者、専業主婦・主夫等の非稼働者の方
- ・特別な事情があつて明らかに扶養ができないと考えられる方
- ・交流が断絶している方(例えば10年程度音信不通など)

(扶養を求めることが明らかに自立の妨げとなる方の例)

- ・家庭内暴力を受けて逃げている相手
- ・過去に虐待を受けたことがある相手

保育分野では、社会的に必要不可欠な仕事とされコロナ禍であっても保育を継続してきている事に対する補償と保障をおこなうべきだとの強く要望しました。

要望書に対する県からの回答書が11月31日に届きました。

この回答書の中で、「総合リハビリテーションセンター」の地方独立行政法人化の検討について、検討委員会の結論は「継続して安定的に果たしていくためには、経営基盤を強化するべきである」とし直ちに独法化ではなく、「センターではその専門性を生かし、民間病院では対応が難しい神経難病や、就労を目標とする若年の高次脳機能障害者への医療、ボツリヌス療法や尖足変形の手術など障害者の運動機能の改善などの政策的医療に取り組むなど、県立病院としての役割を果たしてまいります」としています。

(埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男)

介護 11月11日に

認知症の人と家族の会と共同し「電話相談会」



介護保険制度は3年毎に事業の見直しと介護報酬の改定が行われ、2022年度は第8期(2021年度から23年度)にあたり、今年から次期の第9期について国と地方で今年度から本格的に検討が開始されています。国の検討は22年度内にまとめ、23年の国会に法案提出を目論んでいます。市町村では「高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画」の検討を行っています。これまで新座市では65歳以上全員にアンケートをとり高齢者から直接意見を聞く場も設け計画を立案しています。

11月11日に「介護・認知症なんでも無料電話相談」を今年も認知症の人と家族の会埼玉県支部と共同で実施し、計9件の相談が寄せられました。認知症の人と家族の会では5件、埼玉社協は4件の相談でした。相談は本人からが2人、家族からが7人、女性が5人、男性から4人で、テレビ(NHK)を見て6人、インターネットが1人おりました。内容は「介護疲れ」が2人、生活苦1人などで、背景に経済的困難やコロナ禍の影響がありました。

【相談事例1】

介護3母(70代)を長男(50代)一人でしている。市役所への相談へ行っても、お金がないなら、と解決してもらえなかった。母、月4万円の年金、長男コロナで就職できず、貯金を切り崩して生活しているが足りない。母は歩行もできず、サービスを受けさせたいが、介護に支払うお金もなく、自分が行政への不満。お金がなくサービスも受けられない人がいるという現状を知ってほしい。自分のような世帯へ手厚い政策を希望している。国へ訴えてほしい。

【相談事例2】

相談者(同居の弟さん68歳)「もう疲れちゃって」「へとへとになっちゃった」1更年期の症状ということで薬が処方された。それにより意欲低下、めまいなどの症状が出て外に出るのもままならない状態が続いている。「いい病院を紹介してほしい」との相談があった。姉の

介護が65歳から75歳まで続いている。

【相談事例3】

夫の妻より相談TEL。夫の母について困っている。長年音信不通、先日突然義理母が入院している病院から連絡が入った。「義理母が車に乗れないため、食材の買い出しをして欲しい」と依頼されたが断った。義理母は夫が子どもの頃から他人にお金を借りて、返済できないことが多く困っていた。他の兄弟はいるが、音信不通。今後一切連絡してほしい。死後の遺体引き取りも拒否したい。どうしたら良いか。

【相談事例4】

娘さん(40歳台)より電話。父母(71歳)が同市内に住んでいる2人暮らし。母はリウマチやひざ痛があり、毎月複数のHPに受診している。母は同じ話を何度もする。直近のことをすぐに忘れてしまうといった症状があり父に病院連れて行くように話をしているがこれ以上の受診が進まない。もう数年経過している。父の理解を得ないと娘さんが病院に連れていくのも難しい。

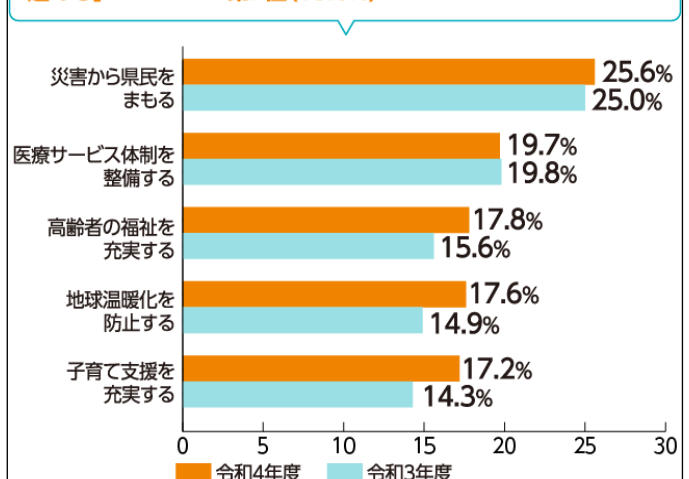
2022年埼玉県民世論調査

1位「災害から守る」、2位「医療体制」、
3位「高齢者福祉」

埼玉県が9月に発表した2022年度「埼玉県政世論調査」の結果によると、県政への要望の第1位に「災害から県民を守る」25.6%、第2位が「医療サービス体制を整備する」19.7%、第3位「高齢者の福祉を充実する」17.8%となりました。昨年1位の「新型コロナウイルス感染症対策を進める」は第7位15.6%と順位を下げました。引き続き、医療体制の整備と高齢者福祉の充実が県政への要望の上位にあります。

また、暮らしぶりについては「苦しくなった」と回答した人が昨年の38.7%から48.5%に9.8ポイント増加しています。

令和3年度に第1位(26.8%)であった「新型コロナウイルス感染症対策を進める」が令和4年度は第7位(15.6%)になりました。



埼玉社保協第31回総会

開催日 12月17日(土)13時～16時40分

(受付12:30～)

場 所 さいたま共済会館601会議室
(定員165人) 及びWeb 併用

講演 ～社会保障をめぐる情勢と

私たちのたたかいの方向～

講師・中央社保協 事務局長 林 信悟さん

※事前に申し込みをお願いします。

物価高騰、賃上げ切実

新春社会保障学習決起集会

開催日 2023年1月26日(木) 夜間

会 場 さいたま市文化センター(南浦和)
4階多目的ホール 及びWeb(ZOOM)

講師 藤田 実さん

(桜美林大学教授・労働総研事務局長)

～参加費 無料～



後期医療保険料引上げ 21年度は307億円の黒字

2022・23年度保険料 均等割44170円⇒42530円、所得割8.38%⇒7.96%、賦課66万円⇒50万円

2月16日行われた埼玉県後期高齢者医療広域連合議会が開かれ、2022・23年度の保険料が1人当たり平均で3322円引き上げられ年額9万3979円となりました。広域連合の剰余金は156億円ありますが、その内136億円だけ活用するもので、「財政安定化基金」の101億円は活用していません。

10月31日開かれた広域連合議会では2021年度の決算が公表され歳入8242億7520万円、歳出7935億7592万円で、差引306億9927万円の黒字決算でした。低所得者への均等割7.75割の特定軽減廃止で本則7割軽減とされたため、約17万人に約5億3300万円が軽減されず負担増となる影響がありました。コロナ禍の影響で受診控えが続いたことにより医療費が減少しています。また、保険料の滞納者が9067人、差し押さえ件数は143件で前年よりそれぞれ332人、26人増えています。

10月1日からの窓口負担2割化について、広域連合事務局のコールセンターに寄せられた問い合わせは7845件(5/10～10/18)に上りました。問い合わせの多くは2割負担の基準や該当の有無、配慮措置に関するものでした。

10/3時点の負担割合別の被保険者数が公表されました。 県内被保険者101万9480人

●1割負担69万4402人68.1% ●2割負担24万2724人23.8%

●3割負担8万2354人8.1% ●計101万9480人

※ 被保険者の内「2割負担」が最も多い割合では、鳩山町が最も多く30.7%でした。

市町村名	1割負担		2割負担		3割負担		合計
	被保険者数	割合(%)	被保険者数	割合(%)	被保険者数	割合(%)	
1 鳩山町	1,939	62.7	949	30.7	205	6.6	3,093
2 狭山市	15,749	62.6	7,381	29.3	2,034	8.1	25,164
3 蓮田市	6,763	62.3	3,159	29.1	931	8.6	10,853
4 所沢市	30,327	61.0	14,200	28.6	5,154	10.4	49,681
5 宮代町	3,852	64.3	1,712	28.6	427	7.1	5,991
全県	694,402	68.1	242,724	23.8	82,354	8.1	1,019,480

日本機関紙協会埼玉県本部 結成50年のつどい



日本機関紙協会埼玉県本部は1971年1月21日に結成し昨年50周年を迎えていましたが、コロナ禍で延期していた「50周年のつどい」を11月5日の今年の総会に合わせ開催しました。

つどいでは、初代理事長の小室仁弥さんが挨拶され「結成当時は紙の確保で苦労した。結成翌年に畑やわら革新県政誕生では大判のニュースを発行した」と思い出を語っていただきました。

なお、日本機関紙協会は1947年11月26日に結成し75年を迎えています。

(埼玉社保協事務局長 川嶋芳男)

障埼連 年末大学習会

差別をなくし、平和な社会を！

今年の締めは障埼連大学習会 明るい未来を展望して

日時 12月24日(土)13:30~17:00(受付13時~)

会場 埼玉県障害者交流センターホール及びWeb 併用

資料代 1000 円

第1部 講演 ジェンダーって、なに？

講師 宮崎牧子 氏 大正大学教授

第2部 講演 私たちの求める、

障害者施策の充実とは！

—国連障害者権利委員会の総括所見と

障害者総合支援法の見直しと—

講師 家平悟 氏 (障全協事務局長)

どなたでも参加できます。

事前申し込みが必要です。詳細はチラシにて。

【主催 障害者の生活と権利を守る埼玉県民連絡協議会】

第4回25条埼玉集会を開催 全体で110人以上参加

「すべての暮らしは憲法25条から」「私たちの生活と平和と福祉」を語りあう第4回25条埼玉集会を11月27日、会場の共済会館とWeb 併用で開催しました。市民運動家の菱山南帆子さんによる基調講演と県内各地の各分野で活動をされる方をお呼びしてパネルディスカッションを行いました。これは生活保護基準引下げ反対埼玉連絡会の呼びかけに応じて集まった埼玉社保協など19団体による実行委員会による主催で行われました。当日は会場とオンラインで計110人以上が参加しました。

菱川さんは講演で「憲法が危ない。国会の憲法審査会を傍聴していると憲法を良く読んだことがなかったとか、弁護士でもあるが使ったことがなかったという国会議員が意見を述べている。とっても残念な状況で、このような国会議員たちに憲法を変えられてはならない」と語気を強め、憲法25条に関する福祉事業所で働いた体験から、「権利を実感する成功体験が大事」で社会保障を良くするため「憲法を暮らしに生かそう」と訴えました。

パネルディスカッションは4氏が登壇、(1)小島美里さん(新座市・介護事業所)、(2)大須田潤子さん(さいたま市・障害者相談支援専門員)、(3)白松大史さんと大学生(さいたま市・子ども若者学習支援ネットワーク)、(4)生活保護裁判さいたま訴訟原告団の方たちが、各分野の状況や制度改善を実現するための課題を共有しました。

集会は、後援団体の埼玉弁護士会白鳥敏男会長、埼玉司法書士会知久博副会長に来賓挨拶していただき、後援団体の連合埼玉から平尾幹雄事務局長と実行委員会の埼玉連新島善弘議長に連帯挨拶を行っていただきました。閉会挨拶を共同代表の埼玉社保協柴田泰彦会長が行い閉会しました。

(埼玉社保協事務局長 川嶋 芳男)

